

台翰精密科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國102及101年第2季

地址：新北市五股工業區五權六路12號

電話：(02)22902258

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計科目之說明	15~32		六~二三
(七) 關係人交易	32		二四
(八) 質押之資產	32		二五
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二六
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	33~34		二七
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34、42~45		二八
2. 轉投資事業相關資訊	34、46~50、52 ~53		二八
3. 大陸投資資訊	35、51		二八
(十四) 部門資訊	35~37		二九
(十五) 首次採用國際財務報導準則	38~41		三十

會計師核閱報告

台翰精密科技股份有限公司 公鑒：

台翰精密科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反中華民國證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 謝 明 忠

會計師 陳 慧 銘

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 5 日

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 240,344	10	\$ 209,053	9	\$ 297,642	13	\$ 283,277	12
1147	無活絡市場之債券投資-流動(附註七)	20,000	1	30,000	1	-	-	-	-
1150	應收票據	76	-	704	-	10	-	-	-
1170	應收帳款(附註四、五及八)	484,191	20	562,937	24	501,500	22	493,124	21
1200	其他應收款	5,665	-	5,181	-	2,026	-	1,481	-
130X	存貨(附註四及九)	191,438	8	177,928	8	131,582	6	213,946	9
1429	其他預付款(附註四及十二)	59,130	3	52,243	2	45,192	2	51,152	2
1416	預付退休金(附註四及十六)	802	-	789	-	830	-	816	-
1470	其他流動資產(附註四及十二)	2,325	-	2,109	-	1,339	-	952	-
11XX	流動資產總計	<u>1,003,971</u>	<u>42</u>	<u>1,040,944</u>	<u>44</u>	<u>980,121</u>	<u>43</u>	<u>1,044,748</u>	<u>44</u>
	非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備(附註四、十及二五)	1,157,029	49	1,108,731	47	1,145,406	51	1,225,144	52
1805	商 譽	450	-	437	-	450	-	455	-
1821	其他無形資產	27,248	1	18,704	1	19,650	1	25,041	1
1840	遞延所得稅資產(附註四及二十)	25,422	1	29,759	1	20,784	1	10,809	1
1920	存出保證金	26,469	1	26,286	1	12,215	1	5,731	-
1960	預付投資款	-	-	72,719	3	-	-	-	-
1985	長期預付租賃款(附註十一及二五)	49,871	2	48,223	2	50,004	2	51,386	2
1990	其他非流動資產(附註四及十二)	85,757	4	29,786	1	27,696	1	10,626	-
15XX	非流動資產總計	<u>1,372,246</u>	<u>58</u>	<u>1,334,645</u>	<u>56</u>	<u>1,276,205</u>	<u>57</u>	<u>1,329,192</u>	<u>56</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$2,376,217</u>	<u>100</u>	<u>\$2,375,589</u>	<u>100</u>	<u>\$2,256,326</u>	<u>100</u>	<u>\$2,373,940</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十三及二五)	\$ 207,060	9	\$ 217,685	9	\$ 266,462	12	\$ 259,041	11
2110	應付短期票券(附註十三)	45,000	2	-	-	-	-	-	-
2150	應付票據(附註十四)	46,877	2	49,593	2	9,288	-	11,747	1
2170	應付帳款(附註十四)	226,838	9	249,887	11	251,883	11	288,786	12
2200	其他應付款(附註十五)	95,255	4	98,114	4	108,406	5	101,573	4
2230	當期所得稅負債(附註四及二十)	2,652	-	2,038	-	921	-	-	-
2311	預收貨款	15,133	1	21,591	1	11,167	1	16,029	1
2320	一年內到期之長期借款(附註十三及二五)	42,319	2	41,845	2	16,084	1	10,996	-
2399	其他流動負債(附註十五)	1,245	-	1,542	-	6,728	-	2,473	-
21XX	流動負債總計	<u>682,379</u>	<u>29</u>	<u>682,295</u>	<u>29</u>	<u>670,939</u>	<u>30</u>	<u>690,645</u>	<u>29</u>
	非流動負債								
2540	長期借款(附註十三及二五)	151,499	6	169,608	7	68,294	3	77,092	3
2670	其他非流動負債-其他(附註十五)	21,418	1	39,525	2	-	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>172,917</u>	<u>7</u>	<u>209,133</u>	<u>9</u>	<u>68,294</u>	<u>3</u>	<u>77,092</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>855,296</u>	<u>36</u>	<u>891,428</u>	<u>38</u>	<u>739,233</u>	<u>33</u>	<u>767,737</u>	<u>32</u>
	歸屬於本公司業主之權益(附註十七)								
	股 本								
3110	普 通 股	627,532	26	642,532	27	642,532	28	662,532	28
3200	資本公積	815,260	34	830,683	35	830,683	37	839,527	35
	保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	70,758	3	78,643	3	78,643	4	78,643	3
3320	特別盈餘公積	18,852	1	-	-	-	-	39,508	2
3350	未分配盈餘	(2,405)	-	15,056	1	24,383	1	45,258	2
3300	保留盈餘總計	87,205	4	93,699	4	103,026	5	163,409	7
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,763	-	(40,491)	(2)	(16,886)	(1)	-	-
3500	庫藏股票	(11,839)	-	(42,262)	(2)	(42,262)	(2)	(59,265)	(2)
31XX	本公司業主權益總計	1,520,921	64	1,484,161	62	1,517,093	67	1,606,203	68
3XXX	權益總計	<u>1,520,921</u>	<u>64</u>	<u>1,484,161</u>	<u>62</u>	<u>1,517,093</u>	<u>67</u>	<u>1,606,203</u>	<u>68</u>
	負債與權益總計	<u>\$2,376,217</u>	<u>100</u>	<u>\$2,375,589</u>	<u>100</u>	<u>\$2,256,326</u>	<u>100</u>	<u>\$2,373,940</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平

經理人：楊劍平

會計主管：陳金鐘

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四及十八)							
4100	\$ 469,130	100	\$ 517,700	100	\$ 960,150	100	\$1,017,692	100
	營業成本(附註九及十九)							
5110	(442,154)	(94)	(507,930)	(98)	(887,820)	(93)	(967,466)	(95)
5900	26,976	6	9,770	2	72,330	7	50,226	5
	營業費用(附註十九)							
6100	(10,291)	(3)	(8,737)	(2)	(23,197)	(2)	(20,200)	(2)
6200	(33,700)	(7)	(36,520)	(7)	(64,878)	(7)	(70,815)	(7)
6300	(1)	-	(3,737)	(1)	(3)	-	(8,854)	(1)
6000	(43,992)	(10)	(48,994)	(10)	(88,078)	(9)	(99,869)	(10)
6900	(17,016)	(4)	(39,224)	(8)	(15,748)	(2)	(49,643)	(5)
	營業外收入及支出							
7010	1,126	-	215	-	1,731	-	2,518	-
7020	4,260	1	(1,716)	-	12,469	1	4,445	1
7510	(1,973)	-	(1,119)	-	(5,294)	-	(3,025)	-
7000	3,413	1	(2,620)	-	8,906	1	3,938	1
7900	(13,603)	(3)	(41,844)	(8)	(6,842)	(1)	(45,705)	(4)
7950	1,275	-	4,486	1	348	-	3,880	-
8200	(12,328)	(3)	(37,358)	(7)	(6,494)	(1)	(41,825)	(4)
	其他綜合損益							
8310	3,883	1	8,943	2	43,254	5	(16,886)	(2)
8300	3,883	1	8,943	2	43,254	5	(16,886)	(2)
8500	(\$ 8,445)	(2)	(\$ 28,415)	(5)	\$ 36,760	4	(\$ 58,711)	(6)
	淨損歸屬於：							
8610	(\$ 12,328)	(3)	(\$ 37,358)	(7)	(\$ 6,494)	(1)	(\$ 41,825)	(4)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 8,445)	(2)	(\$ 28,415)	(5)	\$ 36,760	4	(\$ 58,711)	(6)
	每股虧損(附註二一)							
9710	(\$ 0.20)		(\$ 0.60)		(\$ 0.10)		(\$ 0.68)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平

經理人：楊劍平

會計主管：陳金鐘

台翰精密科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	歸屬於本公司業主之權益							國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票	權益總額
		股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	庫藏股票			
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 662,532	\$ 839,527	\$ 78,643	\$ 39,508	\$ 45,258	\$ -	(\$ 59,265)	\$ 1,606,203		
	100 年度盈餘指撥及分配：										
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(39,508)	39,508	-	-	-		
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(18,558)	-	-	(18,558)		
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(41,825)	-	-	(41,825)		
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(16,886)	-	(16,886)		
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(41,825)	(16,886)	-	(58,711)		
L1	庫藏股票買回	-	-	-	-	-	-	(11,841)	(11,841)		
L3	庫藏股註銷	(20,000)	(8,844)	-	-	-	-	28,844	-		
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	\$ 642,532	\$ 830,683	\$ 78,643	\$ -	\$ 24,383	(\$ 16,886)	(\$ 42,262)	\$ 1,517,093		
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 642,532	\$ 830,683	\$ 78,643	\$ 18,852	(\$ 3,796)	(\$ 40,491)	(\$ 42,262)	\$ 1,484,161		
	101 年度待彌補虧損										
B1	法定盈餘公積	-	-	(7,885)	-	7,885	-	-	-		
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(6,494)	-	-	(6,494)		
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	43,254	-	43,254		
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(6,494)	43,254	-	36,760		
L3	庫藏股註銷	(15,000)	(15,423)	-	-	-	-	30,423	-		
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 627,532	\$ 815,260	\$ 70,758	\$ 18,852	(\$ 2,405)	\$ 2,763	(\$ 11,839)	\$ 1,520,921		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平

經理人：楊劍平

會計主管：陳金鐘

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前損失	(\$ 6,842)	(\$ 45,705)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	82,871	82,226
A20200	攤銷費用	4,316	4,254
A20300	呆帳迴轉利益	(606)	(2,544)
A20900	利息費用	5,294	3,025
A21200	利息收入	(635)	(301)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損失	56	4,161
A22900	其他損失	3,480	-
A23700	非金融資產減損損失	3,274	20,703
A29900	預付租賃款攤銷	591	430
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動 數		
A31130	應收票據減少(增加)	628	(10)
A31150	應收帳款減少(增加)	79,284	(5,690)
A31180	其他應收款增加	(484)	(545)
A31200	存貨(增加)減少	(18,627)	77,223
A31230	預付款項(增加)減少	(6,900)	5,946
A31240	其他流動資產增加	(216)	(387)
A32130	應付票據減少	(2,716)	(2,459)
A32150	應付帳款減少	(23,049)	(36,903)
A32180	其他應付款項減少	(3,628)	(11,713)
A32210	預收款項減少	(6,458)	(4,862)
A32230	其他流動負債(減少)增加	(297)	4,255
A33000	營運產生之現金流入	109,336	91,104
A33100	收取之利息	635	301
A33300	支付之利息	(5,291)	(3,037)
A33500	支付之所得稅	(3,560)	(946)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>101,120</u>	<u>87,422</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	\$ 10,000	\$ -
B01800	取得子公司之長期股權投資	72,719	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(113,219)	(43,094)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	728
B03700	存出保證金增加	(183)	(6,484)
B04500	購置無形資產	(8,901)	(10,128)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(39,584)	(58,978)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(10,625)	7,421
C00500	應付短期票券增加	45,000	-
C01700	償還長期借款	(17,635)	(3,710)
C04400	長期應付票據及款項減少	(18,107)	-
C04900	庫藏股票買回成本	-	(11,841)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(1,367)	(8,130)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(28,878)	(5,949)
EEEE	本期現金及約當現金增加數	31,291	14,365
E00100	期初現金及約當現金餘額	209,053	283,277
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 240,344	\$ 297,642

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平

經理人：楊劍平

會計主管：陳金鐘

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(金額除另予註明者外，係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 台翰精密科技股份有限公司

台翰精密科技股份有限公司(以下簡稱台翰公司)成立於 76 年 8 月 28 日。主要經營業務為各種精密模具、冶具之設計製造及買賣業務。台翰公司股票自 96 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

(二) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.於 102 年及 101 年 6 月 30 日皆係由台翰公司 100%持有，於 93 年 2 月 10 日依薩摩亞(SAMOA)國際公司法之規定在薩摩亞群島註冊登記核准設立。主要營業業務為專業投資業務。

(三) TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 93 年 2 月 10 日依薩摩亞(SAMOA)國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.102 年及 101 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 皆持有 100%股權，主要營業項目為專業投資業務。

(四) 台翰模具制品(東莞)有限公司(以下稱東莞台翰公司)係經中華人民共和國東莞市工商行政管理局核准，於 102 年及 101 年 6 月 30 日皆由 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100%持有之外商獨資企業，於 90 年 1 月 4 日登記成立，營業期限 15 年(90 年 1 月 4 日~105 年 1 月 3 日)主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

- (五) YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 95 年 6 月 23 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.102 年及 101 年 6 月 30 日對 YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.皆持有 100%，主要營業項目為專業投資業務。
- (六) YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.(以下稱越南永翰公司)係經越南共和國海陽省工業區管理局核准，於 102 年及 101 年 6 月 30 日皆由 YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 95 年 8 月 28 日登記成立，營業期限 46 年(自取得投資證書之日~141 年 5 月 19 日)主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。
- (七) DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.係於 94 年 5 月 6 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.102 年及 101 年 6 月 30 日對 DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.皆持有 100% 股權，主要營業項目為專業投資業務。
- (八) 東翰電子科技(昆山)有限公司(以下稱昆山東翰公司)係經中華人民共和國昆山市工商行政管理局核准，102 年及 101 年 6 月 30 日皆由 DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 95 年 6 月 5 日登記成立，營業期限 50 年(95 年 6 月 5 日~145 年 6 月 4 日)主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。
- (九) CLM GMBH 係於 99 年度設立登記於德國之公司，係由台翰公司 100% 持有，主要營業業務為節能產品之研發及銷售。已於 100 年 10 月進入清算程序。
- (十) TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.係於 101 年 11 月 15 日依塞席爾國際公司法之規定，在塞席爾群島註冊登記核准設立，TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 102 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.持有 100% 股權，主要營業項目為專業投資業務。

(十一) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.

(以下稱菲律賓製造公司)係經菲律賓公司法之規定核准設立，於102年6月30日由 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 99.9%持有之外商企業，於102年1月9日登記成立，主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

(十二) TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC. (以下稱菲律賓土地公司)係

經菲律賓公司法之規定核准設立，於102年6月30日由 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 持有39.9%之外商企業，於102年1月9日登記成立，主要營業範圍為持有生產基地之土地等。因菲律賓限制境外投資人之股權持份比例，對於持有生產基地之土地。故 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 對菲律賓土地公司僅持有39.9%股權，另60%股權係委託當地居民 ANGELA L. ARPELLEDA, ELOY G. YAMSON 及 JUNITH L. YAMSON 三人持有，雙方已簽立股權協議以保障合併公司權益。因此，自102年1月9日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之合併財務報表中。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於102年8月5日經董事會核准並通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除102年第1季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未發布下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014年1月1日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」 2014年1月1日
IFRIC 21	「徵收款」 2014年1月1日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

本合併財務報告為本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）之首份 IFRSs 年度合併財務報告（102 年度合併財務報告）所涵蓋部分期間之首份期中合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三十。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、有關法令及經金管會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。合併公司之重大會計政策彙總說明如下。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產及現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者；不動產、廠房及設備、無形資產及其他不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

合併綜合損益表已適當納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

對子公司之非控制權益與本公司業主之權益分開表達。

分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日	
台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	100%	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	100%	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	100%	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	100%	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	100%	
TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	東莞台翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	100%	
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	越南永翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	100%	
DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	昆山東翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	100%	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	39.9%	39.9%	-	-	參閱附註一(十二)
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	99.9%	99.9%	-	-	

(四) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金	\$ 1,193	\$ 1,339	\$ 974	\$ 1,568
銀行支票及活期存款	239,151	207,714	207,178	221,259
約當現金				
原始到期日在3個月 以內之銀行定期存 款	-	-	89,490	60,450
	<u>\$ 240,344</u>	<u>\$ 209,053</u>	<u>\$ 297,642</u>	<u>\$ 283,277</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
銀行存款	0.17%	0.17%	0.17%	0.17%
約當現金	-	-	0.51%~0.98%	1.10%~1.45%

截至102年6月30日及101年12月31日止，原始到期日超過3個月之銀行定期存款分別為20,000仟元及30,000仟元，係分類為無活絡市場之債券投資（參閱附註七）。

七、無活絡市場之債券投資－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
原始到期日超過3個月之 定期存款	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102年1月1日至6月30日及101年1月1日至12月31日原始到期日超過3個月之定期存款市場利率區間皆為年利率0.88%~1.09%。

八、應收帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應收帳款				
應收帳款	\$ 485,743	\$ 565,610	\$ 506,807	\$ 501,020
應收帳款－關係人	1,693	1,693	1,502	1,599
減：備抵呆帳	(3,245)	(4,366)	(6,809)	(9,495)
	<u>\$ 484,191</u>	<u>\$ 562,937</u>	<u>\$ 501,500</u>	<u>\$ 493,124</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為當月結120天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過181天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過181天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於帳齡在0天至180天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參

考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額，認列 0.5%~50%之備抵呆帳。

於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，應收 A 公司帳款分別為 269,438 仟元、269,458 仟元、228,859 仟元及 270,050 仟元，A 公司為合併公司之最大客戶。此外，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 5%。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 4,366	\$ 9,495
減：本期實際沖銷	(583)	
減：本期迴轉減損損失	(606)	(2,544)
外幣換算差額	68	(142)
期末餘額	<u>\$ 3,245</u>	<u>\$ 6,809</u>

已減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
180 天以上	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ 1,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括已進行清算之個別已減損應收帳款，其金額分別為 1,693 仟元、1,693 仟元、0 仟元及 0 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製成品	\$ 80,785	\$ 68,790	\$ 46,584	\$ 67,281
在製品	84,866	82,931	57,451	115,146
原物料	25,787	26,207	27,547	31,519
	<u>\$ 191,438</u>	<u>\$ 177,928</u>	<u>\$ 131,582</u>	<u>\$ 213,946</u>

102 年及 101 年 6 月 30 日之備抵存貨跌價及呆滯損失分別為 41,709 仟元及 37,303 仟元。

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為442,154仟元及887,820仟元，101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為507,930仟元及967,466仟元。

102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括(一)存貨跌價回升利益2,376仟元及存貨跌價及呆滯損失3,274仟元(二)存貨報廢損失3,016仟元及5,025仟元，101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括(一)存貨跌價回升利益6,293仟元及存貨跌價及呆滯損失5,617仟元(二)存貨報廢損失8,692仟元及13,195仟元。

十、不動產、廠房及設備

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
自有土地	\$ 73,966	\$ 73,966	\$ 73,966	\$ 73,966
建築物	406,409	405,427	429,189	449,743
機器設備	549,107	553,054	603,490	652,148
運輸設備	4,109	4,691	5,956	5,845
辦公設備	2,638	3,080	3,582	5,185
其他設備	26,641	27,992	29,223	29,747
建造中之不動產	94,159	40,521	-	8,510
	<u>\$ 1,157,029</u>	<u>\$ 1,108,731</u>	<u>\$ 1,145,406</u>	<u>\$ 1,225,144</u>

	自有土地	建築物	機器設備	運輸資產	辦公設備	其他設備	建造中之不動產	合計
成本								
101年1月1日餘額	\$ 73,966	\$ 564,772	\$ 1,292,130	\$ 9,490	\$ 13,038	\$ 35,988	\$ 8,510	\$ 1,997,894
增添	-	1,572	3,418	1,532	370	1,548	-	8,440
處分	-	(6,322)	(12,315)	(557)	(1,494)	(414)	-	(21,102)
重分類	-	1,002	14,108	30	61	1,656	(7,989)	8,868
淨兌換差額	-	(8,006)	(37,835)	(156)	(157)	(483)	(521)	(47,158)
101年6月30日餘額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 553,018</u>	<u>\$ 1,259,506</u>	<u>\$ 10,339</u>	<u>\$ 11,818</u>	<u>\$ 38,295</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,946,942</u>
102年1月1日餘額	\$ 73,966	\$ 529,544	\$ 1,228,267	\$ 9,476	\$ 10,934	\$ 38,683	\$ 40,521	\$ 1,931,391
增添	-	1,576	12,546	-	23	764	14,443	29,352
處分	-	(8,100)	(20,965)	-	(376)	(11)	-	(29,452)
重分類	-	-	26,905	-	158	321	(1,328)	26,056
淨兌換差額	-	21,830	53,287	402	(105)	1,938	40,523	117,875
102年6月30日餘額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 544,850</u>	<u>\$ 1,300,040</u>	<u>\$ 9,878</u>	<u>\$ 10,634</u>	<u>\$ 41,695</u>	<u>\$ 94,159</u>	<u>\$ 2,075,222</u>
累計折舊及減損								
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 115,029	\$ 639,982	\$ 3,645	\$ 7,853	\$ 6,241	\$ -	\$ 772,750
折舊費用	-	13,193	63,948	789	1,117	3,179	-	82,226
減損損失	-	-	6,161	-	-	-	-	6,161
處分	-	(2,986)	(12,315)	-	(632)	(280)	-	(16,213)
淨兌換差額	-	(1,407)	(41,760)	(51)	(102)	(68)	-	(43,388)
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 123,829</u>	<u>\$ 656,016</u>	<u>\$ 4,383</u>	<u>\$ 8,236</u>	<u>\$ 9,072</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 801,536</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 124,117	\$ 675,213	\$ 4,785	\$ 7,854	\$ 10,691	\$ -	\$ 822,660
折舊費用	-	13,607	64,437	748	635	3,444	-	82,871
處分	-	(4,579)	(20,965)	-	(146)	(226)	-	(25,916)
淨兌換差額	-	5,296	32,248	236	(347)	1,145	-	38,578
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 138,441</u>	<u>\$ 750,933</u>	<u>\$ 5,769</u>	<u>\$ 7,996</u>	<u>\$ 15,054</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 918,193</u>

102年及101年1月1日至6月30日上述固定資產均無利息資本化之情事。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	46至50年
機電動力設備	5至20年
建築改良物	2至20年
機器設備	2至10年
運輸設備	5年
辦公設備	2至10年
其他設備	3至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二五。

十一、長期預付租賃款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非流動	\$ 49,871	\$ 48,223	\$ 50,004	\$ 51,386

預付租賃款係為崑山東翰公司與越南永翰公司之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二五。

十二、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預付設備款	\$ 85,757	\$ 29,786	\$ 27,696	\$ 10,626
其他預付款	49,176	38,390	32,505	44,746
預付貨款	2,233	6,374	6,484	3,287
留抵稅額	7,721	7,479	6,203	3,119
其他	2,325	2,109	1,339	952
	<u>\$ 147,212</u>	<u>\$ 84,138</u>	<u>\$ 74,227</u>	<u>\$ 62,730</u>
流動	\$ 61,455	\$ 54,352	\$ 46,531	\$ 52,104
非流動	85,757	29,786	27,696	10,626
	<u>\$ 147,212</u>	<u>\$ 84,138</u>	<u>\$ 74,227</u>	<u>\$ 62,730</u>

十三、借 款

(一) 短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款(附註二五)				
一銀行借款	\$ 40,717	\$ 68,871	\$ 26,823	\$ -
無擔保借款				
一信用額度借款	166,343	148,814	239,639	259,041
	<u>\$ 207,060</u>	<u>\$ 217,685</u>	<u>\$ 266,462</u>	<u>\$ 259,041</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別為 1.15%-3.75% 及 1%-3.8%。

(二) 應付短期票券

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付商業本票	<u>\$ 45,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 6 月 30 日

保證/承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品 帳面金額
應付商業本票						
兆豐銀行	\$30,000	\$ -	\$30,000	1.05%	-	\$ -
台新銀行	15,000	-	15,000	0.892%	-	-
	<u>\$45,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$45,000</u>			<u>\$ -</u>

應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。

(三) 長期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
擔保借款(附註二五)				
銀行借款	\$ 193,818	\$ 211,453	\$ 84,378	\$ 88,088
減：列為一年內到期部分	(42,319)	(41,845)	(16,084)	(10,996)
長期借款	<u>\$ 151,499</u>	<u>\$ 169,608</u>	<u>\$ 68,294</u>	<u>\$ 77,092</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保(參閱附註二五)，截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，有效年利率分別為 1.88%~4.18%、1.88%~4.08%、1.88%~4.08% 及 1.88%~3.8%。

合併公司之借款包括：

		到 期 日	重 大 條 款	有 效 利 率	102年 6月30日	101年 12月31日	101年 6月30日	101年 1月1日
固定利率借款：								
台灣中小企銀	2.57%之擔保新台幣 銀行借款	107.12.25	自 94.1.25 起分 168 期平均 償還，每期償還本利 570 仟元。	2.57%	\$ 35,068	\$ 38,017	\$ 40,929	\$ 43,803
	1.88%之擔保新台幣 銀行借款	106.07.31	按月繳息，本金按月平均 攤還。	1.88%	100,000	112,000	-	-
中國信託	3.75%之擔保美元銀 行借款（300 仟美 元）	104.11.25	自 102.10.25 起分 9 期平均 攤還，每期償還本利 USD30 仟元，最後一期 償還本利 USD60 仟元。	3.75%	<u>10,240</u>	<u>7,390</u>	-	-
					<u>145,308</u>	<u>157,407</u>	<u>40,929</u>	<u>43,803</u>
浮動利率借款：								
台北富邦銀行	3.73%-3.98%之擔保 美元銀行借款	105.06.30	自 101.7.1 起分 17 期平均 償還，每期償還本利 2,604 仟元。	3.73%- 3.98%	32,207	38,306	43,449	44,285
	3.76%-4.18%之擔保 美元銀行借款。	105.06.30	自 101.7.1 起分 17 期平均 攤還，每期償還本利 USD86 仟元。	3.76%- 4.18%	<u>16,303</u>	<u>15,740</u>	-	-
					<u>48,510</u>	<u>54,046</u>	<u>43,449</u>	<u>44,285</u>
	銀行借款總額				<u>\$193,818</u>	<u>\$211,453</u>	<u>\$ 84,378</u>	<u>\$ 88,088</u>

十四、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付票據				
應付票據—因營業而發生	\$ 9,915	\$ 12,204	\$ 9,288	\$ 11,747
應付票據—非因營業而發 生	<u>36,962</u>	<u>37,389</u>	-	-
	<u>\$ 46,877</u>	<u>\$ 49,593</u>	<u>\$ 9,288</u>	<u>\$ 11,747</u>
應付帳款				
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 226,838</u>	<u>\$ 249,887</u>	<u>\$ 251,883</u>	<u>\$ 288,786</u>

(一) 應付票據

於 102 年 6 月 30 日及 101 年 12 月 31 日，分別有 36,962 仟元及 37,389 仟元之已開立票據係支付應付售後租回租賃款使用。

(二) 應付帳款

台翰公司進貨之平均付款賒帳期約 30 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他負債

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
其他應付款				
應付設備款	\$ 3,504	\$ 1,724	\$ 2,048	\$ 7,173
應付薪資及獎金	41,656	42,556	43,172	52,705
應付伙食	3,774	5,274	4,716	6,422
應付水電	5,837	4,880	6,632	5,121
應付勞務費	2,835	4,210	2,213	6,178
應付加工費	25,240	30,039	27,392	22,267

(接次頁)

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
應付股利	\$ -	\$ -	\$ 18,558	\$ -
其他	12,409	9,431	3,675	1,707
	<u>\$ 95,255</u>	<u>\$ 98,114</u>	<u>\$ 108,406</u>	<u>\$ 101,573</u>
其他負債				
長期應付票據	\$ 21,418	\$ 39,525	\$ -	\$ -
其他	1,245	1,542	6,728	2,473
	<u>\$ 22,663</u>	<u>\$ 41,067</u>	<u>\$ 6,728</u>	<u>\$ 2,473</u>
流動				
—其他應付款	<u>\$ 95,255</u>	<u>\$ 98,114</u>	<u>\$ 108,406</u>	<u>\$ 101,573</u>
—其他負債	<u>\$ 1,245</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 6,728</u>	<u>\$ 2,473</u>
非流動				
—其他負債	<u>\$ 21,418</u>	<u>\$ 39,525</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

長期應付票據係支付應付售後租回租賃款使用。

十六、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之台翰公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

台翰公司於102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日、101年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為707仟元、1,415仟元、849仟元及1,737仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之台翰公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之四提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員龐寶宏先生於101年12月31日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。

合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率認列之退休金費用。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡 量 日	
	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.625%	1.75%
資產之預期報酬率	1.875%	2.00%
未來薪資水準增加率	2.875%	3.00%

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
管理費用	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 20</u>

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	<u>(\$ 4,850)</u>	<u>(\$ 4,769)</u>
計畫資產之公允價值	<u>5,639</u>	<u>5,585</u>
提撥短絀	<u>789</u>	<u>816</u>
未認列前期服務成本	<u>-</u>	<u>-</u>
預付退休金－流動	<u>\$ 789</u>	<u>\$ 816</u>

十七、權益

(一) 股本

普通股

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>62,753</u>	<u>64,253</u>	<u>64,253</u>	<u>66,253</u>
已發行股本	<u>\$ 627,532</u>	<u>\$ 642,532</u>	<u>\$ 642,532</u>	<u>\$ 662,532</u>

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	<u>\$ 786,726</u>	<u>\$ 805,532</u>	<u>\$ 805,532</u>	<u>\$ 830,605</u>
庫藏股票交易	<u>28,534</u>	<u>25,151</u>	<u>25,151</u>	<u>8,922</u>
	<u>\$ 815,260</u>	<u>\$ 830,683</u>	<u>\$ 830,683</u>	<u>\$ 839,527</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本合併之台翰公司依公司法及公司章程規定，每年決算如有稅後盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損後提百分之十為法定盈餘公積，其餘除派付股息外，如尚有盈餘，由董事會擬具分配案，送交股東會決議分配之，惟董事會擬定分派議案時，應先提員工紅利不低於百分之一，董事監察人酬勞不高於百分之三後，再由董事會擬具分派議案，提股東會決議分派之。

102年及101年1月1日至6月30日應付員工紅利及董監酬勞之估列係為虧損，故102年及101年1月1日至6月30日並無估列應付員工紅利及董監酬勞。

本合併之台翰公司於分配盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第100116號函及金管證一字第0950000507號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自102年起，台翰公司依金管會於101年4月6日發布之金管證發字第1010012865號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用IFRSs時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用國際財務報導準則第1號豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用IFRSs產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用IFRSs產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關

資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
特別盈餘公積	\$ -	(\$ 39,508)	\$ -	\$ -
現金股利	-	18,558	-	0.3

台翰公司於 101 及 100 年度係為虧損，故 101 及 100 年度財報表無認列員工分紅及董監酬勞。與原估計數並無差異。102 年 6 月 24 日及 101 年 6 月 19 日股東會決議亦不分配員工紅利及董監酬勞。

另台翰公司股東會於 102 年 6 月 24 日決議以法定盈餘公積 7,885 仟元彌補虧損。

有關台翰公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	\$ 18,852	\$ -	\$ -	\$ -

前述特別盈餘公積之提列及因原提列原因消除而予以迴轉之資訊如下：

	102年1月1日 至6月30日
101年12月31日、6月30日及1月1日餘額	\$ -
102年1月1日提列數	<u>18,852</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 18,852</u>

台翰公司帳列累積換算調整數轉入保留盈餘之金額為 18,852 仟元，已予以提列相同數額之特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達之新台幣所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。指定為對國外營運機構淨投資避險之避險工具所產生之利益及損失，係包含於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 (仟 股)
<hr/>				
101年1月1日股數				3,500
本期增加				893
本期減少				(2,000)
101年6月30日股數				<u>2,393</u>
102年1月1日暨6月30日股數				2,393
本期減少				(1,500)
102年6月30日股數				<u>893</u>

台翰公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十八、收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 469,130</u>	<u>\$ 517,700</u>	<u>\$ 960,150</u>	<u>\$ 1,017,692</u>

十九、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	\$ 4,812	\$ 2,353	\$ 17,508	\$ 4,451
其他(損失)利益	(552)	(4,069)	(5,039)	(6)
	<u>\$ 4,260</u>	<u>(\$ 1,716)</u>	<u>\$ 12,469</u>	<u>\$ 4,445</u>

(二) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>(\$ 1,973)</u>	<u>(\$ 1,119)</u>	<u>(\$ 5,294)</u>	<u>(\$ 3,025)</u>

(三) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,415	\$ 38,383	\$ 78,269	\$ 76,817
營業費用	<u>2,302</u>	<u>2,573</u>	<u>4,602</u>	<u>5,409</u>
	<u>\$ 41,717</u>	<u>\$ 40,956</u>	<u>\$ 82,871</u>	<u>\$ 82,226</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 333	\$ 382	\$ 1,148	\$ 1,188
營業費用	<u>2,177</u>	<u>1,526</u>	<u>3,168</u>	<u>3,066</u>
	<u>\$ 2,510</u>	<u>\$ 1,908</u>	<u>\$ 4,316</u>	<u>\$ 4,254</u>

(四) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	\$ 707	\$ 849	\$ 1,415	\$ 1,737
確定福利計畫	7	10	14	20
其他員工福利	<u>116,406</u>	<u>119,830</u>	<u>227,104</u>	<u>230,923</u>
	<u>\$ 117,120</u>	<u>\$ 120,689</u>	<u>\$ 228,533</u>	<u>\$ 232,680</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 99,105	\$ 98,701	\$ 193,014	\$ 189,352
營業費用	<u>18,015</u>	<u>21,988</u>	<u>35,519</u>	<u>43,328</u>
	<u>\$ 117,120</u>	<u>\$ 120,689</u>	<u>\$ 228,533</u>	<u>\$ 232,680</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	(\$ 1,194)	(\$ 335)	(\$ 3,283)	(\$ 966)
以前年度之調整	-	(2,793)	-	(2,793)
遞延所得稅				
當期產生者	<u>2,469</u>	<u>7,614</u>	<u>3,631</u>	<u>7,639</u>
認列於損益之所得稅利益				
益	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ 4,486</u>	<u>\$ 348</u>	<u>\$ 3,880</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
繼續營業單位稅前淨損	<u>(\$ 6,842)</u>	<u>(\$ 45,705)</u>
稅前淨利按法定稅率計算之 所得稅費用 (17%)	(1,163)	(7,770)
調節項目之所得稅影響數		
暫時性差異	4,065	9,235
其他	<u>(6,185)</u>	<u>(2,431)</u>
當期所得稅	<u>(3,283)</u>	<u>(966)</u>
遞延所得稅		□
暫時性差異	<u>4,471</u>	<u>7,642</u>
	<u>1,188</u>	<u>6,676</u>
於其他轄區營運之子公司不 同稅率之影響數	<u>(840)</u>	<u>(3)</u>
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	<u>-</u>	<u>(2,793)</u>
認列於損益之所得稅利益	<u>\$ 348</u>	<u>\$ 3,880</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換 算	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 1,831</u>	<u>\$ 8,859</u>	<u>(\$ 3,459)</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘（待彌補虧損）				
87年度以後未分配盈餘	(\$ 2,405)	(\$ 3,796)	\$ 24,383	\$ 45,258
股東可扣抵稅額帳戶餘額	\$ 61,350	\$ 24,386	\$ 49,029	\$ 49,029

101 年度係為累積虧損，故無稅額扣抵比率。

100 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 48.15%。

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司所得稅結算申報案件，除設立於 SAMOA 公司免納所得稅外，台翰公司業經中華民國稅捐稽徵機關核定至 99 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二一、每股虧損

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.20)	(\$ 0.60)	(\$ 0.10)	(\$ 0.68)

單位：每股元

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）	(\$ 12,328)	(\$ 37,358)	(\$ 6,494)	(\$ 41,825)

股數

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	61,860	61,860	61,860	61,975

單位：仟股

二二、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及庫藏股票）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利及發行新股等方式平衡其整體資本結構。

二三、金融工具

(一) 公允價值之資訊

非衍生工具以其在財務狀況表上之帳面金額估計其公允價值，因為此類工具到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日		101年12月31日		101年6月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融資產</u>								
放款及應收款（註1）	\$ 750,276	\$ 750,276	\$ 807,875	\$ 807,875	\$ 801,178	\$ 801,178	\$ 777,882	\$ 777,882
<u>金融負債</u>								
以攤銷後成本衡量（註2）	836,266	836,266	866,257	866,257	720,417	720,417	749,235	749,235

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

單位：外幣仟元

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 金	\$ 36,296	\$ 36,550	\$ 36,590	\$ 34,337
日 圓	207,695	203,700	203,734	203,750
<u>負 債</u>				
美 金	30,055	28,024	30,281	28,530
日 圓	409,329	409,176	407,400	407,400

(2) 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括借款及合併公司內部對國外營運機構之放款。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	損 益 之 影 響	影 響
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
美 金	\$ 1,872	\$ 1,885
日 圓	(612)	(765)

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金及日圓計價應收、應付款項及短期借款。

(3) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率定期存款及借款，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	<u>102年6月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年6月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
具現金流量利率 風險				
—金融資產	\$ 20,000	\$ 30,000	\$ 89,490	\$ 60,450
—金融負債	400,878	429,138	350,840	347,129

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司於 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流出為 3,809 仟元。

2. 信用風險

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶 A 公司（日本上市公司），截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 55%、48%、46%及 54%，除了合併公司最大的客戶 A 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。該客戶與合併公司交易歷史甚久，且 A 客戶財務狀況良好，目前並無存有重大信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年6月30日暨101年12月31日、6月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為69,283仟元、0仟元、32,829仟元及31,292仟元。

二四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,648	\$ 2,493	\$ 3,491	\$ 5,121

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款、應付售後租回款項或為關聯企業背書保證擔保品，其各該科目及帳面價值如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 73,966	\$ 73,966	\$ 73,966	\$ 73,966
建築物	58,033	57,320	59,321	60,553
機器設備	74,109	46,539	52,612	-
預付租賃款	17,176	16,963	17,565	18,133
存出保證金	15,000	15,000	-	-
	<u>\$ 238,284</u>	<u>\$ 209,788</u>	<u>\$ 203,464</u>	<u>\$ 152,652</u>

二六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	\$ 240,514	\$ 29,786	\$ 40,035	\$ 25,039

二七、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	36,296	30	(美元：新台幣)	\$	1,088,868		
日 圓		207,695	0.3036	(日圓：新台幣)		63,056		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		30,055	30	(美元：新台幣)		901,661		
日 圓		409,329	0.3036	(日圓：新台幣)		124,272		

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	36,550	29.04	(美元：新台幣)	\$	1,061,418		
日 圓		203,700	0.3364	(日圓：新台幣)		68,525		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		28,024	29.04	(美元：新台幣)		813,807		
日 圓		409,176	0.3364	(日圓：新台幣)		137,647		

101年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	36,590	29.88	(美元：新台幣)	\$	1,093,307		
日 圓		203,734	0.3754	(日圓：新台幣)		76,482		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		30,281	29.88	(美元：新台幣)		904,791		
日 圓		407,400	0.3754	(日圓：新台幣)		152,938		

101年1月1日

	外幣匯率		帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	\$ 34,337	30.275 (美元：新台幣)	\$ 1,039,555
日圓	203,750	0.3906 (日圓：新台幣)	79,585
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金	28,530	30.275 (美元：新台幣)	863,736
日圓	407,400	0.3906 (日圓：新台幣)	159,130

二八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表九)
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表十一)
11. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表十)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表二、四、六及八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

二九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第三十四號「重大部門資訊予以揭露」之規定，合併公司之應報導部門如下：

模	具
塑膠	成型
塗	裝
其	他

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
模 具	\$ 166,782	\$ 224,432	\$ 5,372	(\$ 9,739)
塑膠成型	731,478	753,256	19,407	14,141
塗 裝	61,890	40,004	(40,527)	(24,112)
其 他	-	-	-	(29,933)
繼續營業單位總額	<u>\$ 960,150</u>	<u>\$1,017,692</u>	(15,748)	(49,643)
其他利益及損失			12,469	4,445
其他收入			1,731	2,518
財務成本			(5,294)	(3,025)
繼續營業單位稅前淨損			<u>(\$ 6,842)</u>	<u>(\$ 45,705)</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102年及101年1月1日至6月30日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、兌換損益、什項收支、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產及負債

	102年6月30日	101年6月30日
<u>部門資產</u>		
模 具	\$ 314,191	\$ 315,182
塑膠成型	948,911	869,283
塗 裝	230,000	214,162
其 他	<u>367,254</u>	<u>399,961</u>
部門資產總額	<u>\$1,860,356</u>	<u>\$1,798,588</u>
<u>部門負債</u>		
模 具	\$ 95,873	\$ 58,560
塑膠成型	216,668	227,967
塗 裝	12,855	10,571
其 他	<u>86,186</u>	<u>91,295</u>
部門負債總額	<u>\$ 411,582</u>	<u>\$ 388,393</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

應收帳款、存貨、固定資產、無形資產及遞延費用等資產分攤至應報導部門。商譽已分攤至應報導部門。應報導部門共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤；以及除借款、其他金融負債與當期及遞延所得稅負債以外之所有負債均分攤至應報導部門。應報導部門共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

(三) 其他部門資訊

	折 舊 與 攤 銷		非 流 動 資 產 本 期 增 加 數	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
模 具	\$ 11,112	\$ 11,858	\$ 6,248	\$ 1,165
塑膠成型	57,956	58,410	6,013	42,541
塗 裝	12,351	11,482	934	3,877
其 他	5,768	4,730	6,835	29,536
	<u>\$ 87,187</u>	<u>\$ 86,480</u>	<u>\$ 20,030</u>	<u>\$ 77,119</u>

(四) 主要產品及勞務之收入

	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
模 具	\$ 166,782	\$ 224,432
塑膠成型	731,478	753,256
塗 裝	61,890	40,004
	<u>\$ 960,150</u>	<u>\$ 1,017,692</u>

(五) 地區別資訊

本公司主要於三個地區營運－中國、越南與台灣。

本公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非 流 動 資 產	
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
中 國	\$ 555,711	\$ 599,548	\$ 671,904	\$ 764,856
越 南	342,500	320,644	371,216	394,243
台 灣	61,939	97,500	128,379	115,702
菲 律 賓	-	-	33,641	-
	<u>\$ 960,150</u>	<u>\$ 1,017,692</u>	<u>\$ 1,205,140</u>	<u>\$ 1,274,801</u>

非流動資產不包括分類遞延所得稅資產、退職後福利資產。

三十、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
遞延所得稅資產－流動	\$ 1,677	(\$ 1,677)	\$ -	5(1)
土地使用權	50,004	(50,004)	-	5(7)
遞延所得稅資產－非流動	14,810	5,974	20,784	5(1)、5(2)
<u>動</u>				
遞延費用	10,418	(10,418)	-	5(5)
未完工程及預付設備款	36,658	(36,658)	-	5(6)
不動產、廠房及設備	1,145,406	-	1,145,406	5(5)、5(6)
其他預付款－流動	25,812	19,380	45,192	5(5)、5(6)
預付款－非流動	-	27,696	27,696	5(5)、5(6)
長期預付租賃款	-	50,004	50,004	5(7)
預付退休金－流動	2,090	(1,260)	830	4、5(2)
<u>權 益</u>				
未分配盈餘	1,514	22,869	24,383	4
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	2,946	(19,832)	(16,886)	4

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業收入	\$ 1,017,692	\$ -	\$ 1,017,692	
營業成本	(948,219)	(19,247)	(967,466)	4、5(4)
營業費用	(102,448)	2,579	(99,869)	5(2)
其他收益及費損	(12,753)	16,691	3,938	5(4)、5(8)
所得稅利益	3,883	(3)	3,880	4、5(2)
本期淨損	(41,845)	20	(41,825)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(15,906)	(980)	(16,886)	5(8)
本期綜合損失	(\$ 57,751)	(\$ 960)	(\$ 58,711)	

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般			說 明
	公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	
營業收入	\$ 517,700	\$ -	\$ 517,700	
營業成本	(488,827)	(19,103)	(507,930)	4、5(4)
營業費用	(51,555)	2,560	(48,994)	5(2)
其他收益及費損	(19,130)	16,511	(2,620)	5(4)、5(8)
所得稅利益	<u>4,489</u>	<u>(3)</u>	<u>4,486</u>	4、5(2)
本期淨損	(37,323)	(35)	(37,358)	
其他綜合損益				
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	<u>9,883</u>	<u>(940)</u>	<u>8,943</u>	5(8)
本期綜合損失	<u>(\$ 27,440)</u>	<u>(\$ 975)</u>	<u>(\$ 28,415)</u>	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

本合併公司現行會計政策與未來依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

(2) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

(3) 定期存款之分類

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至 IFRSs 後，屬滿足短期現金承諾之定期存款帳列現金及約當現金項下；非屬滿足短期現金承諾之定期存款應轉列至無活絡市場之債券投資項下。

(4) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，合併公司依營業交易之性質將不動產、廠房及設備處分及減損損失重分類至銷貨成本項下。

並將與營業有關之應收帳款，其認列之呆帳回升利益，由其他收益及費損重分類至營業費用項下。

(5) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、預付款項－流動及預付款項－非流動。

(6) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

(7) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

(8) 中間控股公司功能性貨幣改變

中華民國一般公認會計原則下，對於功能性貨幣係依據現金流量、銷貨價格、銷售市場、成本理財活動、內部交易等交易使用之貨幣決定之。轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。依此判斷原則，本合併公司之部分海外投資公司功能性貨幣由美元更改為新台幣，並於轉換至 IFRSs 日，將前述各項資產負債餘額以新台幣重衡量，並追溯調整之。

附表一 資金貸與他人

單位：新台幣仟元

對他人金融通者 編號	名稱	往來科目	融通對象	對個別對象資 金融通限額	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	利率區間	資金融通原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		業務往來金額	資金融通 最高限額
										名稱	價值		
0	台翰精密科技股 份有限公司	其他應收款關 係人	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	註1	\$ 30,000 (USD 1,000 仟元)	\$ 30,000 (USD 1,000 仟元) (註2)	1.6413%	營運週轉	\$ -	-	-	\$ -	註1
0	台翰精密科技股 份有限公司	其他應收款關 係人	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	註1	150,000 (USD 5,000 仟元)	124,500 (USD 4,150 仟元) (註2)	1.55%- 1.82%	營運週轉	-	-	-	-	註1
0	台翰精密科技股 份有限公司	其他應收款關 係人	CLM GMBH	註1	39 (EUR 1 仟元)	39 (EUR 1 仟元)	-	營運週轉	-	-	-	-	註1

註1：台翰精密科技股份有限公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理資金融通之最高限額為淨值 1,520,921(仟元)×40%=608,368(仟元)；另對單一企業以淨值 1,520,921(仟元)×10%=152,092(仟元)為限。如為本公司直接或間接持有百分之百之公司間，不受限制。

註2：本期期末實際動支金額為 30,000 仟元及 124,500 仟元。

註3：本期期末餘額係本金加計利息計算（實際貸予金額 USD1,000 仟元及 4,150 仟元，加計利息 USD42,493 元）。

註4：已於合併報表內沖銷。

附表二 為他人背書保證

單位：新台幣仟元及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近一期財務報表淨值之比率%	背書保證最高限額	董事會通過度
		公司名稱	關係								
0	台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	註二	\$ 760,461	\$ 161,200 (USD 5,500)	\$ 161,200 (USD 5,500)	\$ 156,343 (USD3,150、JPY203,700)	\$ -	10.6%	\$ 760,461	USD 5,500
0	台翰公司	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	註一	760,461	196,813 (USD 6,800)	196,813 (USD 6,800)	98,569 (USD 3,316)	-	12.94%	760,461	USD 6,800
0	台翰公司	東翰電子科技(昆山)有限公司	註一	760,461	74,200 (USD 2,500)	74,200 (USD 2,500)	-	-	4.88%	760,461	USD 2,500

註一：台翰公司之曾孫公司。

註二：台翰公司之子公司。

註三：(1)背書保證限額係台翰公司依證券交易法第三十六條、第三十八條暨財政部證券暨期貨管理委員會 86 年 2 月 12 日(86)台財證(六)第 00669 號函規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：台翰公司對外辦理背書保證之總額為股權淨值之百分之五十及對單一企業為背書保證之限額為股權淨值百分之二十五。

(2)依上述規定，台翰公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日度對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,520,921 (仟元) × 50% = 760,461 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,520,921 (仟元) × 25% = 380,230 (仟元)。若背書保證對象為台翰本公司之母公司或子公司(含間接轉投資之孫公司)時，背書保證以不超過台翰公司淨值百分之五十為限。

註四：本公司背書保證轉換新台幣金額之匯率以董事會決議為基準。

附表三 期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				單位	帳面金額	持股比例%	市價	
台翰公司	非上市櫃股票 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. CLM GMBH	子公司	採權益法評價之長期 股權投資	43,715,873	<u>\$ 1,326,687</u>	100	<u>\$ 1,330,225</u>	註
		"	其他應付款	500,000	<u>(\$ 266)</u>	100	<u>(\$ 266)</u>	

註：已於合併報表內沖銷。

附表四 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應付票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應付帳款之比率%	
台翰公司	台翰模具製造(東莞)有限公司	曾孫公司	進貨	\$ 298,323	88%	月結 120 天內	依本公司移轉訂價政策制度	-	應付帳款 \$ 122,878	62%	註

註：已於合併報表內沖銷

附表五 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司		備註
				本期期末	上期期末	股數	比率%		本期(損)益	投資(損)益	
台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	\$ 1,398,874	\$ 1,308,641	43,715,873	100	\$ 1,326,687	(\$ 37,550)	(\$ 36,601)	註1
台翰公司	CLM GMBH	德國	節能產品之研發及銷售	21,770	21,770	500,000	100	(266)	-	-	註2
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	391,133	391,133	10,799,664	100	380,209	(26,962)	(26,962)	註1
TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	台翰模具製品(東莞)有限公司	大陸東莞地區	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	421,315	421,315	-	100	380,209	(26,962)	(26,962)	註1
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	321,162	321,162	10,023,632	100	350,641	(2,662)	(2,662)	註1
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	越南	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	320,391	320,391	-	100	350,630	(2,662)	(2,662)	註1
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	480,865	480,865	14,895,458	100	438,750	(8,160)	(8,160)	註1
DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	東翰電子科技(昆山)有限公司	大陸昆山地區	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	480,643	480,643	-	100	438,690	(8,161)	(8,161)	註1
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	塞席爾	投資	162,971	72,738	5,550,000	100	160,048	(644)	(644)	註1
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	菲律賓	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	73,641	-	-	99.99	72,780	(357)	(357)	註1
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	菲律賓	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	89,511	-	-	39.9	87,268	(287)	(287)	註1及3

註1：已於合併報表內沖銷。

註2：帳列其他應付款項。

註3：TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.對菲律賓土地公司持有39.9%股權利益，惟依照股東協議，包括完全的股權轉讓協定、股權抵押協定，為菲律賓土地之第一順位受益人，承擔菲律賓土地公司所有損益。自102年1月9日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之合併財務報表中。

附表六 被投資公司資金貸與他人

單位：新台幣仟元／外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間%	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵撥保品名稱	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	東翰電子科技(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	\$ 282,336 (美金\$ 7,300) (日圓203,700)	\$ 280,843 (美金\$ 7,300) (日圓203,700)	\$ 280,843	1.02%-1.81%	有短期融通資金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	\$ 608,368	\$ 760,461
2	台翰模具製品(東莞)有限公司	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	其他應收款—關係人	3,158 (美金 106)	-	-	-	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	608,368	760,461
3	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	其他應收款—關係人	14,235 (披索20,000)	14,235 (披索20,000)	3,559	3%	有短期融通資金之必要	-	營運週轉	-	608,368	760,461

註：依 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 資金貸與他人作業程序限額計算如下：

1. 對外辦理資金貸與之總額為以不超過母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值之百分之五十為限

$$\frac{\text{台翰公司股權淨值}}{1,520,291} \times \frac{\text{限額}}{50\%} = 760,461 \text{ (仟元)}$$

2. 與公司有業務往來之公司或行號：資金貸與之總額為以不超過母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值之百分之十為限，個別貸與金額以不超過雙方間業務往來金額為限

$$\frac{\text{台翰公司股權淨值}}{1,520,921} \times \frac{\text{限額}}{10\%} = 152,092 \text{ (仟元)}$$

3. 貸與對象為 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 直接及間接持有表決權百分之百之子公司或直接及間接持有 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD 表決權股份百分之百之母公司所直接及間接持有表決權股份百分之百之中華民國以外公司，個別貸與及全部貸與金額以不超過 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 之母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師查核財務報表淨值之百分之四十為限，其融通期間不受一年或一營業週期之限制。前項與本項之貸與總金額以不超過 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 之母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值百分之四十為限。

$$\frac{\text{台翰公司股權淨值}}{1,520,921} \times \frac{\text{限額}}{40\%} = 608,368 \text{ (仟元)}$$

附表七 轉投資公司期末持有有價證券情形

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例%	市價	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	孫公司	採權益法之長期股權投資	10,799,664	\$ 380,209	100	\$ 380,209	非上市(櫃)公司
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	孫公司	採權益法之長期股權投資	10,023,632	350,641	100	350,641	"
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	孫公司	採權益法之長期股權投資	14,895,458	438,750	100	438,300	"
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	孫公司	採權益法之長期股權投資	5,550,000	160,048	100	160,048	"
TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	台翰模具製品(東莞)有限公司	曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	380,209	100	380,209	"
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	350,630	100	350,630	"
DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	東翰電子科技(昆山)有限公司	曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	438,690	100	438,690	"
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	72,780	100	72,780	"
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	曾孫公司	採權益法之長期股權投資	-	87,268	100	87,268	"

註：皆已自合併報表內沖銷。

附表八 被投資公司與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)帳款之比率%	
台翰模具製造(東莞)有限公司	台翰精密科技股份有限公司	最終母公司	銷貨	\$ 298,323	82%	月結120天內	依本公司移轉訂價政策制度	-	應收帳款 \$ 122,878	73%	註

註：已自合併報表內沖銷。

附表九 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
台翰模具製造(東莞)有限公司	台翰精密科技股份有限公司	最終母公司	\$ 122,878	4.52 次	\$ -	-	\$ 39,871	\$ -

附表十 大陸投資資訊：

1.大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

單位：新台幣仟元，美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初		本期匯出或收回投資金額		本期期末	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益
				自台灣匯出累積投資金額	自台灣匯出累積投資金額	匯出	匯回					
台翰模具製品(東莞)有限公司	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模、精製標準件、各類塑膠製品及五金製品	\$ 355,519 (USD 10,470)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 421,315 (USD 12,676 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 421,315 (USD 12,676 仟元)	100%	(\$ 26,962)	\$ 380,209	\$ -	
東翰電子科技(昆山)有限公司	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模、精製標準件、各類塑膠製品及五金製品	480,643 (USD 14,890)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	480,643 (USD 14,890 仟元)	-	-	480,643 (USD 14,890 仟元)	100%	(8,161)	438,690	-	

2.赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$901,958 (USD27,566 仟元)	\$901,958 (USD27,566 仟元)	註 2

3.與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	百分比%	交易條件			應收(付)票據、帳款		未實現損益
					價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比(%)	
台翰模具製品(東莞)有限公司	曾孫公司	進貨	\$ 298,323	88	依台翰公司移轉計價政策制定	當月結 120 天內	-	應付帳款 \$ 122,878 (註 1)	62	\$ -

註 1：該交易已於合併報表內沖銷。

註 2：台翰公司已於 101 年 9 月 7 日取得經濟部工業局工知字第 10100673900 號企業營運總部認定函，依金管會「放寬國內企業募資赴大陸投資限制」之規定，取得營運總部證明之公司，國內外募資投資大陸不受限制。

(承前頁)

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
	<u>101年1月1日</u> <u>至6月30日</u>						
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	進貨、銷貨收入	\$ 364,265	依台翰公司移轉訂價政策制度	36%
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	應付帳款、應收帳款	158,142	當月結 120 天內	7%
0	台翰公司	越南永翰公司	1	其他應收款、其他應 付款	63,416	—	3%
1	越南永翰公司	東莞台翰公司	3	進貨、銷貨收入	6,831	—	-
1	越南永翰公司	東莞台翰公司	3	應收帳款、應付帳款	4,547	當月結 120 天內	-
1	越南永翰公司	東莞台翰公司	3	其他應收款、其他應 付款	37,708	當月結 60 天內	2%
1	越南永翰公司	東翰昆山公司	3	其他應收款、其他應 付款	-	—	-
2	東莞台翰公司	東翰昆山公司	3	其他應付款、其他應 收款	19,040	—	1%
3	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	東翰昆山公司	3	其他應收款、其他應 付款	178,946	利息 1%~1.95%	8%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間業務關係及重要交易往來情形僅揭露比率達合併總營收或總資產 1% 以上者。